

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	企画政策課	関 係 課	
事業名	No.	1	行政改革の推進		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 1
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(2)
根拠法令等	生駒市行政改革大綱			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(H19 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和6年度から第6次総合計画第2期基本計画の第6章を行政改革大綱に位置づけ、総合計画との連動性を高め、一体的な運用により、行政経営のさらなる推進を図る。		
事業概要(全体計画)	これまでの節減や効率化の取組に加え、投入した資源に対して、より施策目標の実現が期待できる事業や、これまで以上に行政課題や地域課題の解決につながる事業を推進し、総合計画に掲げるまちづくりの目標を実現するとともに、新たな歳入策を講じることで収益の増加を図るなど、時代に即した行政改革の意識を高める。 事業の対象 - (対象数: -)		
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 新たな行政改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会の運営費用 493千円 市民参画の推進に係るWS委託料 484千円 多様な収益源の確保検討 <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の収支の均衡に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税支援業務委託料 87,390千円 企業版ふるさと納税の獲得強化 <ul style="list-style-type: none"> 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料 440千円 ふるさと納税PR記事作成委託料 143千円(流用394千円) CF等新たな歳入策の積極的活用 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな行政改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進委員会の開催(2回) 138千円 市民参画の推進に係るWSの試行的実施 477千円 多様な収益源の確保検討 <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税支援業務委託料 70,340千円 <ul style="list-style-type: none"> 新規事業者数 13者 新規返礼品 新規事業者 55品 既存事業者 48品 新規ポータルサイト 4サイト 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料 264千円 ふるさと納税PR動画作成委託料 537千円 	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	77,994	89,344	71,756	99,138
12委託料	77,573	88,851	71,618	98,646
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	421	493	138	492
財源(千円)	77,994	89,344	71,756	99,138
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	77,994	89,344	71,756	99,138

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	行政改革の推進におけるPDCAサイクルの構築に向けた検討を行うとともに、市民参画の推進につながるワークショップを試行的に実施し、社会経済情勢の変化や住民ニーズに柔軟に対応できる持続可能な財政運営の維持に貢献した。また、収益確保についてはふるさと納税事業等について返礼品を増やすなど努め、想定以上の寄附金を獲得することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	寄附などによる歳入額(千円)	
目標値	182000	
実績値	193521	
目標値と実績値の差分についての理由	想定より多くの寄附金が集まったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民参画の推進につながるWSにおいては、20名の応募者に対して10名の応募者に留まり、参加者の確保に課題が残った。ふるさと納税においては返礼品の内容や、寄附の使いみちをより充実させ、生駒市への寄附を促進した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民参画の推進につながるWSにおける終了後のアンケートでは、テーマである公共施設への理解度と市の施策全般に対する関心の向上が確認できた。ふるさと納税では協力事業者や返礼品を増やし、寄附額の増額に寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	行政改革の取組については、より市民参画を進めるためのワークショップを試行的に実施した。また市内事業者による返礼品の協力を得て、ふるさと納税の返礼品を増やすことができた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	A	上記ワークショップにおいて、オンラインプラットフォーム“Liqld”を活用し、対面での参加者以外の意見等も広く募ることができた。ふるさと納税協力事業者登録、企業版ふるさと納税申請についても申請フォーム化した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	市民参画WSについては、参加者募集や行政評価プロセスへの導入には一定の課題は残ったが、行政改革の推進に向けて市民と行政がともに考える良い機会となった。また収益確保についてはふるさと納税において協力事業者や返礼品を増やし、また企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託も活用し、予定を超えた寄附を獲得できた。
事業実施上の課題・残された課題	毎年度実施する行政評価のプロセスに対し、今年度試行的に実施した市民参画ワークショップの導入を検討するにあたり、スケジュール上の課題が残るため企画内容等を調整する必要がある。収益確保についてはふるさと納税だけでなく、新たな方法を検討し市の財源確保に努める必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由・コメント
		各事業の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進行管理を行うとともに、未利用財産の有効活用や使用料等の見直しなど行政改革の推進に取り組む。収益確保については現状の取組を維持しながら、新たな財源の確保策についても検討し、市の財源確保に努める。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	施設マネジメント課ファシリティマネジメント推進室	関 係 課	商工観光課、教育総務課等
事業名	No.	3	公共施設マネジメントの推進		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 1
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (3)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(H27 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設やインフラ施設の更新費用の増大による財政圧迫を抑制し、第6次総合計画で掲げる価値ある資産を未来へつないでいく。		
事業概要(全体計画)	公共施設マネジメントを推進するため、個別施設計画に基づく適正配置、土地建物利活用及び生駒駅前周辺の事業再配置を検討し、公共施設の機能集約やニーズに応じた転用・複合化、公共施設等の長寿命化等に取組む。		
	事業の対象	公共施設等 (対象数: 約150施設)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ▶セイセイビル1・2階改修工事設計委託料:12,231千円 適正配置と土地建物利活用の検討 ▶土地建物利活用検討業務委託料:6,300千円	セイセイビルへの交流拠点の整備と移転 ▶施設利用想定団体と内容や時期について協議した結果、変更等の手続きに不測の日数を要した。【R7へ繰越】 適正配置と土地建物利活用の検討に伴うサウンディング調査の実施 ▶土地建物利活用検討業務委託料:5,720千円	
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	18,531	5,720	65,595
12委託料		18,531	5,720	
14工事請負費				65,595
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	18,531	5,720	65,595
特定財源		12,231		62,297
市債				
その他				
一般財源		6,300	5,720	3,298

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生駒駅前周辺の事業再配置で公共施設の機能集約による利便性に向けた準備を整えた。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	サウンディング調査では、事業者から対象施設の利活用に対し、効果的な事業手法と事業実施の提案を得た。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	交流拠点の整備では、多様な働き方と市内での経済循環を促す交流スペースの整備に向けた準備を整えた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	適正配置と土地建物を利用するため、事業者へのサウンディング調査により、民間活力の活用に向けての情報を得た。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	本件事業において、デジタル等の活用が無かった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	公共施設マネジメントを推進するため、個別施設計画に基づく適正配置、土地建物利活用及び生駒駅前周辺の事業再配置を検討した。	
事業実施上の課題・残された課題	公共施設の適正配置、機能集約やニーズに応じた転用・複合化を進めるうえで、市民や利用者の理解を得るための調整が課題となる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 ファシリティマネジメントの推進に向け、令和7度作成の計画に基づき、公共施設の総量削減や長寿命化に取組む。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担当課	施設マネジメント課ファミリティアマネジメント推進室	関係課	各施設所管課
事業名	No. 4	公共施設マネジメントに関する計画の改定			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 1
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (3)
根拠法令等					事務区分 自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度()年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返()年度～継続 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R6 年度～ R7 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共施設の利用状況などを知るため、公共施設に関するアンケート調査を行うとともに、個別施設の状況を有資格者による調査をもって把握を行い、計画の見直しに反映させ、事務の効率化を図る。	
事業概要(全体計画)	平成28年3月策定「公共施設等総合管理計画」及び平成29年10月策定「公共施設保全計画」の改定、令和2年9月策定「公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画」の見直しを行う。改定にあわせ、現在の4計画から「公共施設等総合管理計画」と「個別施設計画」の2計画に、体系の見直しを行う。	
	事業の対象	公共施設等 (対象数: 約150施設)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	市民アンケート調査業務委託 2,284千円	市民アンケート調査業務委託:1,308千円
	公共施設マネジメントシステム使用料1,584千円	公共施設マネジメントシステム使用料:1,584千円
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,868	2,892	42,598
12委託料		2,284	1,308	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,584	1,584	42,598
財源(千円)	0	3,868	2,892	42,598
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,868	2,892	42,598

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	公共施設の利用状況などを知るため、公共施設に関するアンケート調査を行った。また、企画政策課と協働で開催した市民ワークショップで、市民の公共施設に対する考えを把握した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	延べ床面積の削減率(%)
	目標値	0.75
	実績値	0.58
目標値と実績値の差分についての理由	施設の利用想定団体と内容や時期について協議した結果、設計変更等の手続きに不測の日数を要したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 アンケートに当初予定していなかったLogoフォームを併用することで郵便料金を2/3に圧縮できた。また、入札で想定より安価で実施できた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価 C	評価した根拠・理由 アンケート実施にあたり、施設所管課と協議を行い、今後の計画見直しの基礎資料となるよう設問の設定を行った。一方で、施設の削減については目標を達成することができなかった。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 市民ワークショップを行い、市民意見の把握を行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 アンケートの実施にあたりLogoフォームの活用を行った。また、市民ワークショップの開催にあたりリクリッドを活用することで、当日参加できない市民からの意見聴取も行った。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 アンケートの実施によるLogoフォームの活用や、市民ワークショップを実施することで、積極的な市民意見の聴取に努めた。引き続き市民の合意形成の手法として努めていく。
事業実施上の課題・残された課題	市民や施設利用者に理解が得られる計画とするため、計画の見直しにあたっては、十分な市民との意見交換を行うとともに、公共施設等総合管理計画の周知を図る必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 R6実施のアンケート調査結果に加え、R7実施の劣化状況調査や市民ワークショップの結果も踏まえて、計画の改定を行う。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担当課	総務課	関係課	デジタルイノベーション推進課、企画政策課、情報システム管理室、人事課					
事業名	No.	5	オフィス改革							
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	5
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策			<input type="checkbox"/>	行政改革大綱	(5)		
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ R11 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様化する市民ニーズや社会環境の変化に応じていくために、より一層の部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備する。		
事業概要(全体計画)	多様化するニーズや社会環境の変化に対応するために、部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備する。そのため、執務室内の机・椅子等を効率的に配置し、少人数の打合せ、大人数の会議等、様々な形態に対応できるような備品の整備を行う。また、什器を減らす目的で、行政文書の電子化の試行を行う。		
	事業の対象	市職員 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	◇オフィス改革方針策定 ▶基本計画 (4,783千円) ▶基本設計 (3,465千円) ▶実施設計 (3,718千円) ▶入替計画策定 (2,750千円) ◇行政文書電子化の試行 (2,442千円を流用)	◇オフィス改革方針策定 ▶基本計画 ▶基本設計(一部) ▶実施設計(一部) 当初計画の6割(8,822千円分)が完了。 残り4割はR7に繰越。 ◇行政文書電子化の試行 (2,442千円)	
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	8,336	17,158	11,264	0
12委託料		17,158	11,264	
14工事請負費	204			
18負担金補助及び交付金				
その他	8,132			
財源(千円)	8,336	17,158	11,264	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	8,336	17,158	11,264	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	部門間の連携や、多様な働き方が可能な、機能的で快適な職場環境を整備するための指針が策定できた。		
KPI	指標名(単位)	指標1	指標2
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	事業の全てが完了していないため	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	事業の全てが完了していないため	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	-	事業の対象が職員のため	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	-	デジタル・データ活用できる性質の事業でないため	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	事業の全てが完了していないため	
事業実施上の課題・残された課題	職場環境を整備するための費用が必要であること。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 事業の全てが完了していないため	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	企画政策課	関 係 課	全課
事業名	No. 6	第6次生駒市総合計画の推進			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 6
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等	生駒市自治基本条例			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(H31 年度～ R21 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	まちづくりの指針である総合計画を、市民等に周知し浸透させるとともに、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行うことで、第6次総合計画で掲げる将来都市像の実現に近づける。		
事業概要(全体計画)	まちづくりの指針として市民等との共有を進めるとともに、将来都市像の実現に向け、毎年の進行管理及び第3期基本計画の策定に向けた取組を進める。		
	事業の対象	生駒市民 (対象数: -)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績	
	第2期基本計画の共有・進行管理 ▶共有に向けた冊子の作成 3,000千円 ▶総合計画審議会等 613千円 ▶市民実感度調査 3,200千円	第2期基本計画の共有・進行管理 ▶共有に向けた冊子の作成 2,970千円 ▶総合計画審議会等 107千円 ▶市民実感度調査 2,131千円	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	12,429	6,813	5,208	2,025
12委託料	11,383	6,200	4,059	1,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,046	613	1,149	1,025
財源(千円)	12,429	6,813	5,208	2,025
特定財源				500
市債				
その他				
一般財源	12,429	6,813	5,208	1,525

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	本計画を市民等に共有するための冊子を作成するとともに、総合計画審議会及び行政改革推進委員会において本計画の適切な進行管理方法に関する審議を行った。また、本計画に位置づけた指標等の動向を把握するため、市民実感度調査を行った。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	生駒市への転入超過人口(純移動数)	「住んでいる地域が住みやすい」と感じている市民の割合
	目標値	40(人)※令和9年度	68(%)※令和9年度
	実績値	未計測	68.4(%)
	目標値と実績値の差分についての理由	-	-
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	審議会の開催回数を精査するとともに、計画書冊子の作成部数については見積比較を十分にを行い、費用対効果の高い事業実施を心がけた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	市民実感度調査においては、今後の政策形成における基礎資料となるよう調査結果の分析に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
B	施策・事業の最適化に活用するため、市民実感度調査において各施策の指標に定めた項目の数値や各施策目標に対する実感度等を調査した。		
評価	評価した根拠・理由		
C	基本構想に掲げるEBPMの推進にあたり、環境保全課と協働でランダム化比較試験を1件実施した。		
評価	評価した根拠・理由		
B	ランダム化比較試験においては、実証実験のサンプル数の問題から横展開できる精度の結果を得ることはできなかったが、その他の取組においては予定どおりの成果を得ることができた。		
事業実施上の課題・残された課題	将来都市像の認知・共有については非常にハードルが高く、認知度の向上に向けて様々な場所・手段によるPRが必要である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由・コメント	
		令和6年度における各施策の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進行管理を行うとともに、将来都市像の認知・共有に向けたPR動画を作成し、市民等への周知を積極的に行う。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	人事課	関 係 課	情報システム管理室 等
事業名	No.	7	完全フレックスタイム制導入と勤怠管理の効率化		
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 1
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (5)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(R5 年度～ R8 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。	
事業概要(全体計画)	1週間の勤務時間(38時間45分)を維持した上で、週休3日を可能とする完全フレックスタイム制度を導入することで、各職員のライフスタイルに応じた柔軟な働き方を可能とし、職員の職場満足度向上に繋げる。	
	事業の対象	市職員 (対象数: 約1,700人)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	新システムの業者選定・契約 新システムのサーバー構築 制度導入にあたり、必要に応じた 条例・規則の改正 ・委託料(勤務情報システム導入業務委託等) 44,801千円 ・その他(タイムレコーダー購入費等) 19,347千円	完全フレックスタイム制度の導入に向け、令和7年度から運用を開始する新たな勤務情報システムの業者をプロポーザルにより選定し、システムの構築を行った。 また、新たにシステムの対象となる消防本部や市内小・中学校など27ヶ所にオンラインタイムレコーダー等の機器を整備するとともに、完全フレックスタイム制度に向けて、例規の整備・検討を行った。 ・委託料(勤務情報システム導入業務委託等) 31,113千円 ・その他(タイムレコーダー購入費等) 23,051千円
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	64,148	54,164	14,864
12委託料		44,801	31,113	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		19,347	23,051	14,864
財源(千円)	0	64,148	54,164	14,864
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		64,148	54,164	14,864

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	今後も生駒市で働き続けたいと思う職員の割合(%)	
目標値	前年度以上	
実績値	R6 81%(R5 84%)	
目標値と実績値の差分についての理由	職員のアンケート結果による	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	システム導入にあたり、様々な検討を行い、コスト面を含め、プロポーザルにより業者を選定した。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	施策目標達成に向け、新システムの構築を進めた。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	教育委員会、消防本部と調整しながら、システム業者と共に新システムの構築を進めた。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	人事事務・給与事務を効率化できるよう要件定義を行い、新システムの構築を進めた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	当初の予定どおり新たな勤務情報システムを運用開始予定であり、引き続き完全フレックスタイム制度導入に向けて取り組んでいく。
事業実施上の課題・残された課題	新たな勤務情報システムによる労務管理・給与事務の安定運用と完全フレックスタイム制度の導入	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		当初の予定どおり新たな勤務情報システムを運用開始予定であるため、引き続き完全フレックスタイム制度導入に向けて取り組んでいく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	人事課	関 係 課	
事業名	No.	8	人材育成と良好な職場環境づくりのための人事評価等		
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 1
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (5)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(H21 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施する。	
事業概要(全体計画)	人事評価については随時見直しを行っているところであるが、令和6年度から、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始や多様な働き方の推進など、今後も市や国の制度改正等に応じて、人材育成に資する制度として人事評価の見直しを行う。また、人事評価とは別に部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度を導入し、良好な職場環境づくりの一助とする。 事業の対象 市職員 (対象数: 約1,700人)	
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	上司モニタリング制度の運用開始 人事評価制度の見直し	人事評価については、令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴い、人事評価制度を活用した支給とするといった制度改正を行った。 また、人事評価とは別に部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度については、令和5年度から試行実施していたが、令和6年度から対象者を課長補佐まで拡大し、職員にとってより納得度の高い人事制度となるよう制度の拡充を行った。
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	会計年度任用職員の目標達成度評価(仕事の評価)を行うことで、これまでよりも詳細な評価を行うことができた。上司モニタリング制度の対象者を拡大することで、事業目的に沿った制度の拡充を行った。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	自分の能力を発揮できていると思う職員の割合(%)
	目標値	前年度以上
	実績値	R6 73% (R5 71%)
目標値と実績値の差分についての理由	職員アンケートの結果による	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	会計年度任用職員の人事評価の見直しにあたり、評価者・被評価者の負担が少なく済むよう考慮しながら見直しを行った。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	上司モニタリング制度について、令和5年度の職員からの意見を踏まえ対象者を拡大するなど、事業目的に沿った見直しを行った。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	会計年度任用職員の人事評価制度の見直しにあたり、会計年度任用職員が特に多い教育委員会に意見を伺い、見直しを行った。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	会計年度任用職員の人事評価シートについて、評価者・被評価者が利用しやすいレイアウトのエクセルデータを作成した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	事業目的に沿った人事評価等制度の見直しを行った。
事業実施上の課題・残された課題	来年度においては、人材育成基本方針の定時見直しを控えており、会計年度任用職員以外の職員の人事評価制度について見直しを行っていく。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施していく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	人事課	関 係 課	
事業名	No.	9	社会人採用試験に基礎能力検査を導入		
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 1
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (5)
根拠法令等	生駒市職員採用規程			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R6 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、面接で見極め難い受験者の基礎能力を可視化し、優秀な人材を確保する。	
事業概要(全体計画)	社会人採用試験に基礎能力検査を導入し、人物重視の面接と併用する。	
	事業の対象	生駒市採用試験応募者 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・基礎能力検査(SPI3)を導入 ・社会人向け求人媒体の利用 採用試験問題委託料(3,190千円)	・社会人対象の生駒市職員採用試験(総合事務、事務職(社会福祉士)、土木職、事務職(DX推進担当)、事務職(専門分野)、事務職(業務量増加対応)試験)に基礎能力検査(SPI3)を導入した。新卒対象の採用試験と同様にテストセンター会場での受検にしたこと、また書類審査の通過者のみ受検できるようにしたことで費用と受検者数が減少した。 ・社会人向け求人媒体(エン転職、ミドルの転職、AMBI等)の利用 採用試験問題委託料(759千円)
	事業実施手法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,190	759	0
12委託料		3,190	759	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	3,190	759	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,190	759	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	社会人採用試験に基礎能力検査を導入することで、受験生の基礎的な知識やスキルを数値化し客観的に評価できるようになり、公務への熱意を持った優秀な人材を確保できた。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	
	目標値	
	実績値	
	目標値と実績値の差分についての理由	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	新卒の採用試験と同じ基礎能力検査(SPI3)を導入することで、利用に伴う費用を削減できた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	客観的な評価基準を設けることで、多様な受験者から優秀な人材を選抜することが可能となった。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	民間企業や他自治体と同様の基準を設けることで、
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	デジタル技術・データの活用はない
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、受験生の能力を客観的に測定し、公平性が保たれ多様な人材を採用することができた。
事業実施上の課題・残された課題	基礎能力検査の結果とともに、面接試験の評価基準をより明確化する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		社会人採用試験に基礎能力検査を設けたことで、面接だけでは見えにくい受験者の能力を可視化できたため、今後も継続していく。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担当課	人事課	関係課	
事業名	No. 10	業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施			
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 1
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (5)
根拠法令等	生駒市職員採用規程			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R6 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職場環境の安定性と業務の継続性を確保するために、業務量の増加が見込まれる業務に対応するための事務職(業務量増加対応)任期付職員の採用試験を実施する。	
事業概要(全体計画)	一定の期間内に業務量の増加が見込まれる場合や職員が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に対応するため、任期付職員(短時間勤務)の採用を行う。	
	事業の対象	生駒市職員採用候補者 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	任期付職員の採用試験の実施
	取組実績	社会人対象者向けの採用試験で、事務職(業務量増加対応)任期付短時間勤務職員の試験を実施した。
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	事務職(業務量増加対応)任期付職員の採用試験を実施した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 採用予定人数に対する名簿登録率
	目標値	70%
	実績値	60%
	目標値と実績値の差分についての理由	行政事務に対応できる職員を選考して採用したため。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	業務の停滞を防ぎ、必要な時期に必要な人員を確保できた。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	単なる人員補充に留まらず、職員が働きやすい職場環境の改善や整備に寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	各課からの要望等を受け、採用試験を検討及び実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	業務量増加対応任期付職員の採用は、職場全体の活性化に繋がるものでありし、職員の多様な働き方を支援できる。
事業実施上の課題・残された課題	任期付短時間勤務職員の採用時期、採用プロセスの検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 社会構造の変化や行政需要の多様化・複雑化が進み業務負担が増大しているため、業務量増加対応任期付職員の採用試験を引き続き継続する。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	人事課	関 係 課	障がい福祉課
事業名	No.	11	障がい者任用・定着支援業務		
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 2 項 1 目 1
施策体系	IV	行政経営	戦略的施策	<input type="checkbox"/>	行政改革大綱 (5)
根拠法令等	障害者の雇用の促進等に関する法律			事務区分	自治事務
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(R6 年度～継続) <input type="checkbox"/> 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	障がい者が各々の特性に応じて働き、その能力を発揮して生き生きと活躍できるよう、職場環境の整備と職場定着支援を行い障がい者任用を推進する。	
事業概要(全体計画)	障がい者任用を推進し職場環境の整備及び定着支援を実施するため、障がいをもつ職員と受け入れる職場の職員に対して、障がい者任用の専門家による相談支援と理解促進業務を実施する。	
	事業の対象	障がい者である職員と所属の職員 (対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 障がい者の職場適応・定着支援相談委託料(792千円)	・障がい者任用における職場適応・定着支援相談業務 障がい者任用の専門家と受け入れ所属や人事課との相談日を設定(月1回)。職場環境の整備や業務の進め方について支援を受け、障がい者の職場定着に繋げることができた。 障がい者の職場適応・定着支援相談委託料(693千円)
	事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 負担金・補助金 <input type="checkbox"/> その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	792	693	1,320
12委託料		792	693	1,320
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	792	693	1,320
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		792	693	1,320

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	障がい者任用の専門家による障がい者である職員や受け入れ所属の職員からの相談支援業務、また障がい者任用の状況と障がい者本人への対応方法への理解を深める「障がい者雇用理解研修」を実施した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	障がい者雇用率
	目標値	2.80%
	実績値	2.73%
目標値と実績値の差分についての理由	障がい者雇用率の算定基礎となる職員の増加	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	原則として1回/月の相談支援を実施
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	A	各課における課題解決と安心して安定的に働く環境づくりに寄与した。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	障がい者任用の専門家のみならず、就労移行・定着支援事業所の職員とも協力して、職場の環境整備や助言支援を実施した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	-	相談支援業務のためデジタル技術・データの活用はない
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	障がい者任用による専門家による支援によって、各職員は障がい者である職員の特性やニーズへの理解を深め、コミュニケーションの円滑化や協力体制の構築が進んだ。
事業実施上の課題・残された課題	長期的な視点で障がい者である職員が安心して働き続けられる環境を整えるためには、継続的な支援体制を作り定期的なフォローアップが必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和6年3月に実施した障がい者である職員、配属されている所属の職員へのアンケート結果から相談体制の整備と環境作りが必要であると判明したため、継続して事業を実施する。